様式第１号（第５条関係）

令和６年度愛媛県特別高圧電気料金高騰緊急対策支援金交付申請書兼請求書

申請日	令和　　年　　月　　日

愛媛県知事　中村　時広　様

令和６年度愛媛県特別高圧電気料金高騰緊急対策支援金交付要綱第５条第１項の規定により、下記のとおり令和６年度愛媛県特別高圧電気料金高騰緊急対策支援金の交付を申請します。

なお、記載（チェックする場合は☑）した事項については事実と相違ありません。

１　申請者の情報（法人の場合は会社の所在地を、個人の場合は代表者の住所を記入してください。）

事業者に関する情報	住　所	〒790-8570	愛媛県松山市一番町四丁目４番地２		
	事業者名	株式会社〇〇			
	代表者名（個人事業主名）	代表取締役　〇〇　〇〇　印			
	特別高圧電力を使用している事業所の名称・住所	事業所名	〇〇愛媛工場		
		〒			
		☑ 申請事業者と同一住所の場合はチェックして、上欄の記入を省略			
	愛媛県債権者登録	☑ 有　☐ 無　※登録がない場合は、口座振替申込書兼債権者登録（変更）票を提出してください。			
	主たる業種	☑ ①製造業その他　☐ ②卸売業　☐ ③小売業　☐ ④サービス業			
	資本金額（主たる業種の中小企業要件を満たすか確認してください。）	50,000,000 円	常時使用する従業員数（主たる業種の中小企業要件を満たすか確認してください。）	100 人	
		①3億円以下　②1億円以下　③④5千万円以下		①300人以下　②④100人以下　③50人以下	
連絡先	担当者名	役　職　係長		電話番号　089-912-2475	
		氏　名　〇〇　〇〇		ＦＡＸ番号　089-912-2259	

※　様式第２号、第３号、その他付属資料を添付してください。

※　主たる業種は日本標準産業分類に基づき、別添業種分類表により確認してください。

２　支援金交付申請（様式第２号から転記）

交付申請額	19,500 円	支援対象月	8~3 月使用分

※　支援対象月はプルダウンのリストから選択してください。
令和6年8～10月使用分及び令和7年1～3月使用分を一括申請⇒「8~3」
令和6年8～10月使用分を申請⇒「8~10」
令和7年1～3月使用分を申請⇒「1~3」
令和7年1～3月のうち単月分を申請⇒「該当月の数字」

申請の対象となる月をリストから選択してください。
【複数月分を一括して申請を行う場合
・R6.8～R6.10月分及びR7.1～R7.3月分の一括申請 …「8~3」
・R6.8～R6.10月分の一括申請 …「8~10」
・R7.1～R7.3月分の一括申請 …「1~3」
・R7.1～R7.3月分の各月申請 … 該当月の数字
をそれぞれ選択してください。

３　添付書類

（１）　電力使用量内訳書（様式第２号）

（２）　誓約書（様式第３号）

（３）　その他付属資料

・令和４年２月及び支援対象月の契約単価を確認できる資料

・支援対象月の小売電気事業者等からの請求書（写し）

・口座振替申込書兼債権者登録（変更）票　　※愛媛県への債権者登録がない場合

押印を省略する場合のみ記載してください。
記載方法は実施要領を参照してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※押印を省略する場合のみ記載してください。（押印する場合は記載不要です。）
※本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出する場合は、押印不要です。
（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指します。担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第2号（第5条関係）

電力使用量内訳書

【パソコン入力の方】 赤枠のみご入力下さい（自動計算されます）
【手書きの方】 空白箇所（赤枠含む）へ全てご記入下さい。（一部計算が必要です）

交付申請額

8月使用分	1,300	円
9月使用分	2,600	円
10月使用分	3,900	円
1月使用分	5,200	円
2月使用分	6,500	円
3月使用分	0	円
合計	19,500	円

添付書類との整合を確認してください。

添付書類との整合を確認してください。

計算表

R4.2契約単価	35.00	円/kWh

添付書類との整合を確認してください。

区分	契約単価（円/kWh）	R4.2比	上昇要件	支援単価 A	電力使用量 B （kWh）	A × B（円） 100円未満切捨て	交付申請額（円） 上限額1,300,000円/月
8月使用分	39.00	4.00	○	1.3	1,000	1,300	1,300
9月使用分	38.00	3.00	○	1.3	2,000	2,600	2,600
10月使用分	37.00	2.00	○	1.3	3,000	3,900	3,900
1月使用分	36.50	1.50	○	1.3	4,000	5,200	5,200
2月使用分	36.30	1.30	○	1.3	5,000	6,500	6,500
3月使用分	36.00	1.00	×	0.0	6,000	0	0
合計							19,500

※交付要綱第5条第2項の規定により、運営事業者等がとりまとめて申請を行う場合は、上表の内容について中小企業者等ごとの実績を確認できる資料を添付してください。

申請ごとに情報を追記していってください。
例）R6.8～10月分で申請を行った後に、R7.1月分を申請する場合は、R6.8～R7.1月の４か月分が記載された状態になります。
※複数月分を一括して申請を行う場合は、該当月分をすべて記載してください。

単価が1.3円/kWh以上上昇していない場合は、「×」となり、支援単価が「0円/kWh」となります。

様式第3号（第5条関係）

令和6年度愛媛県特別高圧電気料金高騰緊急対策支援金
誓約書

誓約日	令和　　年　　月　　日

愛媛県知事　中村　時広　様

様式第１号について所定の情報を記載し押印を省略する場合は、誓約書も同様に押印の省略が可能です。

申請者	会 社 名	株式会社〇〇
	代表者名 （個人事業主名）	代表取締役　〇〇　〇〇　　印 ※法人の代表者または個人事業主が自署又は記名押印してください。

私は、「令和6年度愛媛県特別高圧電気料金高騰緊急対策支援金」（以下「支援金」）の交付を申請するに当たり、次の内容について、誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、当方の個人情報を国、愛媛県、市町、警察、税務機関に提供することについて同意します。

（全ての項目に☑　同意しない場合は、支援金の申請はできません）

☑	申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、支援金の返還等に応じます。 また、愛媛県から、返還の対象となる支援金に加え加算金等の納付を、特に命じられた場合は、これに応じます。
☑	愛媛県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。 また、国・県等が行う訪問調査に協力します。
☑	支援金の申請等に係る帳簿及び証拠書類は、割引原資交付の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存し、愛媛県からの求めがあったときは、当該書類を閲覧させ、又はその写しを提出します。
☑	代表者、役員及び従業員が「愛媛県暴力団排除条例」に規定する暴力団・暴力団員等及び暴力団関係者ではありません。
☑	国税及び県税に未納はありません。